

茨木 日本共産党

市政報告

第490号

(発行)

日本共産党
茨木市議員団
茨木市駅前3-2-5
両泉ビル2F

ご意見・ご要望は
電話&FAX
(621) 8534

3月議会報告 **さまざまな角度から対案示し** **大型プロジェクトより市民生活重視の市政へ**

今年度の市政運営は「ハード事業の適切な選択」「芽吹きつつある種に水と肥料を与えて実りある大樹にする」という言葉に示されるとおり『大きなプロジェクト優先に考えたら市民のくらしに關わる部分にまでお金が回らなかった』ことがわかる予算編成となっています。

日本共産党の代表質問では、現在進行中の大型プロジェクト予算について、どれくらいの見直し(節約)を行ったのかと正面から問い質しましたが、1円の見直しも行っていないことが明らかとなりました。

日本共産党議員団は、人口推計や宅地造成が当初計画から大幅に異なるものとなっている彩都開発について、今後進めようとしている東部地区開発は中止し自然公園として貴重な里山を残すこと、阪急茨木市駅周辺再整備は住民の意見をよく聞き緑豊かな防炎

空間を備えた計画にすること、市民会館は閉館せず耐震化を行い活用することなどを求めてがんばりました。そして病院誘致や北辰中学校跡地活用問題についても、市民の声をよく聞き、情報を広く公開しながら進めることを求めました。



こういった状況の中でも、日本共産党議員団が市民のみなさんと一緒に取組んできた、障害者の入院時コミュニケーション支援やJR茨木駅構内へのエスカレーター設置、中学校給食の就学援助適用や保育所保育料におけるみなし寡婦適用などの前進もありました。

最終本会議では、さらにくらしに重点を置いた市政運営となるよう、予算の組替えを提案し奮闘しました。

- 15年度みなさんと力を合わせて実現する主なもの
- JR茨木駅構内エスカレーター設置工事開始
 - 子ども医療費0~2歳の所得制限撤廃
 - 中学校給食の就学援助制度適用
 - 保育所保育料のみなし寡婦の適用
 - 土砂災害ハザードマップの作成
 - 障害者入院時コミュニケーション支援
 - 国保料2割、5割軽減対象世帯の拡大
 - 街かどデイハウスの増設(3ヶ所)
 - がん検診精度管理委員会の設置
 - 人間ドック・脳ドック助成の実施
 - 大学奨学金利子補給の実施
 - 学童保育室の利用時間を午後7時まで延長
 - 小学校トイレ洋式化(清溪・忍頂寺)
 - 土のうステーションの整備
 - 子どもの学習支援の実施

14年10月には、施行予定者の(株)フジタと(株)URサポートが、彩都東部地区の中央東地区東エリア(面積47.1ヘクタール)で、同じく11月には施行予定者の阪急不動産(株)が彩都東部地区の最南端に位置する南地区山麓線周辺地区エリア(面積24.9ヘクタール)で、個人施行土地区画整理事業の事前協議書を茨木



環境破壊の民間彩都東部地区開発はやめて 府立里山自然公園建設を

市に提出しました。これを受けて茨木市都市計画審議会では、中央地区東エリアでは区域内の32.8ヘクタールの住居系用途の土地を準工業地域に、南地区山麓線周辺地区エリアの25ヘクタールも同じく準工業地域に変更する案を承認しました。(2エリア総面積の80%)

審議に当たって隣接の山手台地域から用途変更による環境破壊を危惧する4件の意見書が提出され、審議会の採択に当たって異例の「乱開発にならないよう配慮する」との付帯意見がつけられたほどです。大型物流施設の誘致とあわせて乱開発と環境破壊はさせられません。しかも大阪府と茨木市は多額の税金投入をさせられます。環境破壊のみならず、宅地需要の実態や処分予定価格から見て事業の破たんは目に見えています。

3月市議会の市長の施政方針説明で突如出てきたのが「総合病院の誘致検討」表明です。日本共産党は庁内でのように検討されたのかと追及しましたが、答弁では具体的な検討過程をいっさい答えられず、市長の「思いつき」「独



断専行」ぶりが浮き彫りになりました。日本共産党は「市内の医療体制については、市民から不満の声が聞かれることは事実であり、日本共産党もそのことは認識しています。しかし、市が誘致となると、一民間病院への多額の市財政投入等の優遇策が発生してこざるを得ないと考えます。そういうことであるなら日本共産党は反対です。医療体制の充実は大切です。しかし、その方法論が『市による民間総合病院の

誘致』と結論付けてしまっことは拙速であります。日本共産党は、今回の誘致表明を前提とするのではなく、行政と医師会などの医療関係者や専門家、そして住民から構成する『目指すべき市内医療体制の充実・強化の方向性』を研究・検討・協議する機関を設けることからはじめるべきだと提案するものがあります」と明確な対案を示し奮闘しました。

市長の思いつき・独断はやめ市民とともに 医療体制の充実検討を

予算案をチェック!

対案示しお金の使い道を正す「組み替え」を提案

日本共産党は、どんな時でも明確な対案を示して「住民こそ主人公」の政治への変革を主張しています。

市の予算に対しても、議会論戦を踏まえ具体的に「こう変えるべき」という「組み替え」の提案を最終本会議に提出しました。

☆一般会計予算

一般会計の組み替えの提案では「大規模プロジェクトの見直し」として彩都開発や安威川ダム、新名神高速道路の市関連道路整備事業など、事業効果が乏しく

☆下水道等事業予算

2015年度から下水道等事業が、企業会計化されました。そのために、下水道使

料が高くなりすぎないように一般会計から出されていた約7億円の繰入金、約4億円は引き続き繰入金、残りの3億円は資本費平準化債という借金でまかなわれるという予算になりました。これでは「3億円の借金をずっと続ける」ということは出来ない。だから下水道使用料の値上げでまかなおう」という方向に持っていくということがありあります。

一方、歳出予算の増額として「在宅寝たきり老人等

介護見舞金」「敬老祝金」「障害者就労支援福祉金」「交通遺児福祉金」などの2015年度にばっさり削ろうという市民サービスの継続を求め、切実な市民要求である「国保料の引き下げ」「住宅リフォーム助成事業の創設」「中学校3年生までの子ども医療費助成の拡充」「小

昨年に引き続き保険料軽減世帯拡充 人間ドック助成実現



国による国保行政の都道府県化を3年後に控え、15年度から維新府政が先行して広域化の一部実施を強行し、これにより市民の国保料は1.2億円の増となる見込みです。こうした中、国保制度をよくする茨木連絡会から国保料・介護保険料の引き下げなどを求める請願署名が10410筆提出されました。共産党以外の党派議員の反対で不採択となりましたが、世論と運動の力で、市の国保料引き下げのための補助金は一人当たり14000円から16500円に増やせることができるとともに、低所得者の保険料軽減対象世帯の拡大、人間ドック助成制度が実現することになりました。ひきつづき保険料の負担軽減を求めてがんばります。

定例市政法律相談のお知らせ

毎月第一、第三金曜日開催

6月 5日(金)

6月 19日(金)

7月 3日(金)

場所・時間はいずれも

福祉文化会館101号、午後6:30から

※ 専門の弁護士のアドバイスを受けながら種々相談に応じます。必ず事前にご予約下さい。

党議員団控室 621-8534

あるいは、党市議員に直接ご連絡を

北辰中学校跡地利用基本構想は地元の思いを反映せよ

泉原の里山センター隣の北辰中学校跡地利用基本構想が発表され「跡地利用は、里山センター充実と福祉的施設の整備という方向で考えるべき」「地元の要望を深くつかみ、大胆に見直すという姿勢が必要」と質疑しました。市は「里山センター充実も考えている」と答弁しましたが、その他の問題については、「農・林・食」を「コンセプト」に地域振興に寄与する施設を考えており、その基本的な整備方針を見直す考えはないが、地域住民の意見も十分取り入れていきたい。基本構想の概算工事は約9.5億円」と答弁する



市会議員

朝田みづる

電話(627)0176

子どもの医療費助成の対象年齢を中学校3年生まで拡充を

大阪府下他市でも次々と対象年齢の拡大が進められる中、茨木市でも対象年齢を中学校3年生まで拡充せよと求めました。市は「府の制度変更で対象年齢は拡大されたが、所得制限の強化で茨木市への補助金額は2千万円減額となった。中3までの拡充については1.3億円必要であり、今後の拡充については、財源や他の支援施策を勘案しつつ検討していく」との答弁でした。



市会議員

畑中たけし

電話(090)84472610

公共施設の大規模改修は市民への周知徹底を

今年度は中央図書館と五十鈴市民プールの大規模改修が行われます。どちらも秋から年明けにかけて2〜3ヶ月の休館を余儀なくされる工事となることから「行ったら閉まっていた」というようなことのないように、市民への周知をなるべく早い時期から始めるよう求めました。

また中原大阪府教育長の辞任表明から2日後の文教常任委員会開催であったことから、茨木市を含む41市町村の教育長が府教委に「毅然とした対応を求める」要望書を提出した経緯を、八木教育長に確認しました。



市会議員

大嶺さやか

電話(090)21050635